



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,412	18.9	582	2.7	390	31.1	139	87.7
2019年3月期第3四半期	7,075	2.7	566		566		1,132	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 251百万円 (328.9%) 2019年3月期第3四半期 58百万円 (82.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	45.39	
2019年3月期第3四半期	369.54	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,163	21,174	72.5
2019年3月期	31,733	21,117	66.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 21,135百万円 2019年3月期 21,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		65.00	65.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	52.6	500	42.0	100	86.8	50	96.2	16.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	3,113,800 株	2019年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	47,247 株	2019年3月期	48,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,065,881 株	2019年3月期3Q	3,065,027 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調が続きましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化、日韓関係の悪化、中国の経済減速、中東・北朝鮮の地政学的リスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Productivity Innovation 21—業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業を目指す」を2019年4月にスタートさせ、諸施策の取り組みを開始しました。一方、当第3四半期における受注高は、全セグメントにおいて前期実績を下回り79億25百万円（前年同期比18.5%減）となりましたが、売上高は84億12百万円（同18.9%増）となり、海水淡水化プラントの大口売上を前期計上したことにより、受注残高は99億82百万円（同61.0%減）にとどまりました。

損益面につきましては、営業利益は5億82百万円（同2.7%増）となりましたが、経常利益は為替変動の影響を受け、為替差損を1億71百万円計上したことから3億90百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（同87.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 船舶用機器事業

世界の造船受注量は最悪期を脱したものの、受注高は15億93百万円（前年同期比12.1%減）と減少し、まだ受注の本格回復の兆しがみられず厳しい状況が続いております。売上高は17億53百万円（同2.4%減）となり、営業利益は1億81百万円（同7.7%増）、受注残高は10億42百万円（同14.6%減）となりました。

#### ② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が減少したことから、受注高は20億4百万円（同9.2%減）となった一方、売上高は20億36百万円（同4.9%増）、営業利益は1億64百万円（同15.2%増）、受注残高は45億61百万円（同4.0%増）となりました。

#### ③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は21億74百万円（同33.9%減）となった一方、売上高は22億60百万円（同46.9%増）となりましたが、営業損益は69百万円の損失（前年同期は受注損失引当金戻入益により1億54百万円の利益）、受注残高は30億9百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

#### ④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が前期と比べ減少し、受注高は21億39百万円（同11.0%減）となりました。また、売上高は23億50百万円（同31.7%増）となり営業利益は2億98百万円（同224.3%増）、受注残高は13億65百万円（同32.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は291億63百万円となり、前期末と比べて25億70百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金が8億75百万円、製品が7億91百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が42億77百万円減少したことによるものです。

負債合計は79億88百万円となり、前期末と比べて26億27百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が20億86百万円、未払法人税等が1億94百万円、賞与引当金が1億39百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は211億74百万円となり、前期末と比べて57百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金が60百万円、為替換算調整勘定が45百万円それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億84百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年8月8日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,651	4,527
受取手形及び売掛金	20,088	15,810
有価証券	100	-
製品	2	793
仕掛品	1,733	1,915
原材料及び貯蔵品	524	616
前渡金	244	16
前払費用	67	108
その他	147	110
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	26,552	23,891
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,516	5,546
減価償却累計額	△4,358	△4,411
建物及び構築物 (純額)	1,158	1,135
機械装置及び運搬具	2,727	2,733
減価償却累計額	△2,490	△2,512
機械装置及び運搬具 (純額)	237	220
工具、器具及び備品	901	907
減価償却累計額	△880	△881
工具、器具及び備品 (純額)	20	26
土地	1,736	1,738
リース資産	107	107
減価償却累計額	△27	△41
リース資産 (純額)	79	65
建設仮勘定	1	17
有形固定資産合計	3,234	3,204
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	67	59
のれん	10	-
その他	6	7
無形固定資産合計	84	66
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,563	1,838
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	228	97
その他	84	92
貸倒引当金	△21	△29
投資その他の資産合計	1,861	2,000
固定資産合計	5,180	5,271
資産合計	31,733	29,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	1,053
1年内返済予定の長期借入金	-	788
リース債務	30	30
未払費用	178	209
未払法人税等	259	64
前受金	303	467
賞与引当金	323	184
役員賞与引当金	14	1
工事補償等引当金	288	338
受注損失引当金	135	35
その他	607	533
流動負債合計	5,281	3,708
固定負債		
長期借入金	3,718	2,486
リース債務	117	94
繰延税金負債	-	76
退職給付に係る負債	1,379	1,498
役員退職慰労引当金	12	16
長期未払金	107	107
固定負債合計	5,334	4,279
負債合計	10,615	7,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,454
利益剰余金	17,156	17,096
自己株式	△153	△148
株主資本合計	20,678	20,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	591
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△32	△77
退職給付に係る調整累計額	8	1
その他の包括利益累計額合計	380	512
非支配株主持分	58	39
純資産合計	21,117	21,174
負債純資産合計	31,733	29,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,075	8,412
売上原価	4,596	6,005
売上総利益	2,479	2,407
販売費及び一般管理費		
運賃	156	149
販売手数料	60	61
広告宣伝費	17	15
貸倒引当金繰入額	△0	7
役員報酬	95	95
従業員給料及び手当	592	595
賞与引当金繰入額	65	113
役員賞与引当金繰入額	2	1
福利厚生費	154	149
退職給付費用	54	87
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
株式報酬費用	-	3
旅費及び交通費	81	67
賃借料	74	69
工事補償等引当金繰入額	90	27
研究開発費	58	56
減価償却費	37	31
のれん償却額	15	10
その他	351	276
販売費及び一般管理費合計	1,912	1,824
営業利益	566	582
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	67	36
その他	12	13
営業外収益合計	88	65
営業外費用		
支払利息	69	70
為替差損	10	171
その他	7	15
営業外費用合計	87	256
経常利益	566	390
特別利益		
投資有価証券売却益	898	-
特別利益合計	898	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
災害による損失	16	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,441	390
法人税、住民税及び事業税	478	146
法人税等調整額	△146	122
法人税等合計	331	269
四半期純利益	1,109	121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	139

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,109	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	184
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	29	△46
退職給付に係る調整額	1	△7
その他の包括利益合計	△1,050	130
四半期包括利益	58	251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	271
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,797	1,941	1,539	1,785	7,063	12	7,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,797	1,941	1,539	1,785	7,063	12	7,075
セグメント利益	168	142	154	92	558	8	566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,753	2,036	2,260	2,350	8,402	10	8,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,753	2,036	2,260	2,350	8,402	10	8,412
セグメント利益 又は損失 (△)	181	164	△69	298	575	6	582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の消音冷熱装置事業のうち、騒音防止に関する事業（以下「本件事業」といいます。）を、吸収分割により当社の完全子会社である株式会社サクラ・エーイーに対し承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）を決議いたしました。

## 1. 本会社分割の目的

当社は騒音防止事業のより機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を目的として、2018年10月に設立いたしました当社の完全子会社である株式会社サクラ・エーイーに騒音防止事業を承継させることといたしました。株式会社サクラ・エーイーはこれまで主として首都圏のお客様に対する騒音防止機器の営業・技術の窓口業務を担当しておりましたが、今回の騒音防止事業の承継を機に、本店を東京都中央区から大阪市西淀川区へ移転し、大阪本社、東京支社の新組織体制にて更なる事業力強化を図り、騒音防止事業に特化した経営を行うものであります。

## 2. 本会社分割の要旨

### (1) 本会社分割の日程

当社取締役会決議日	2020年2月13日
株式会社サクラ・エーイー取締役会決議日	2020年2月13日
分割契約締結日	2020年2月13日
分割日（効力発生日）	2020年4月1日（予定）

(注) 本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、承継会社である株式会社サクラ・エーイーにおいては、会社法第796条第1項に定める略式分割であるため、分割契約の承認に係る株主総会を開催しません。

### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社サクラ・エーイーを承継会社とする吸収分割とします。

### (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

### (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

### (5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本会社分割に際して、当社が本会社分割の効力の発生直前時点において本件事業に関して有する資産、負債、その他の権利義務及び契約上の地位のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

### (7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降における株式会社サクラ・エーイーが負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

当社の消音冷熱装置事業のうち、騒音防止に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(2019年3月期)

売上高: 1,501百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,295百万円	流動負債	47百万円
固定資産	0百万円	固定負債	-百万円
計	1,295百万円	計	47百万円

※分割する資産及び負債については、上記金額から変動する可能性があります。

4. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。